

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			99.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	全数	制度導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員職数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		67.1%	48.0%
プール	8	8	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合う応募者がおらず、現在、施設を休廃しているため	0		95.3%	86.7%
体育施設 (公園体育館、市民体育館)	11	8	72.7%	指定管理者制度の導入が、指定管理者制度の目的である民間化の導入により、サービスの向上及びサービスの効率化を図るという観点から考え、現時点では制度の導入が適切であると判断しているため	0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	8	6	75.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	102	102	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	施設の指定管理者によるクラウドファンディングを奨励し、より効果的に施設管理運営を進めていく方針のため	6	市が運営している施設であり、各施設の図書館を統括する必要があるため	12.9%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	9	9	100.0%		0		49.5%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	30.3%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	4	1	25.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	3	25.0%	施設等の性格上、直営で運営する必要があるため	9	民間事業者で運営する計画がない子どもを対象とした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的に実質的な支援サービスを提供する必要があるため	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託者

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部門

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村)	
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施時期

実施予定時期

移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】類似団体

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	8.3%
単独クラウド	26.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 作成完了予定時期

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点において変更の予定なし	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.8%	4.1%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	施設、競技団体等に所属もしくは従事な管理業務で管理しているため、費用 負担も厳格であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	H30年度より開放はしていない。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公民館等、等 2000年等)	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	コスト・事務経費等の面から指定管理導入について検討中であるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	全て業務委託	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在指定管理制度導入について検討中。	0		14.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の知る権利を保障する役割を担っており、これを安定かつ継続的に 提供するためには、指定管理を導入しない考えであるため。	1	地域、学級、ボランティア等連携し、地域も吸収した活動を行うには、自治体職員が 関与することが望ましいと考えられている。	17.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	3	1	33.3%	一時休館となった施設等。	1		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	継続的な管理業務の確保と指定管理制移行も検討中であるため。	14	指定管理制導入に向けて協議中であるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	母子・成人・高齢者・精神障害等の事業について、地区経常課長課長・社会福祉 課長が担当する。指定管理制導入に向けた業務サービスを提供しており、民間委託に 移行しない方針としているため。	1	保健センターで実施している保健事業は、専門性が高く多くの関係機関・団 体の連携が必要で、継続的・安定的な保健サービスの提供が求められるため、自 治体職員で担当している。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学習支援	8	0	0.0%	安全確保等サービスの確保が確保できる体制の確保が及ばないため。	5	放課後児童クラブの運営に当たっては、安全確保・健全育成の観点から、職員が関 与して行うこと。	15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	検討中	37.0%	45.2%

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

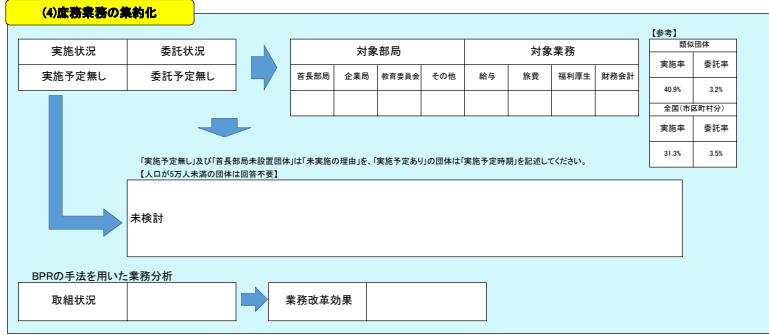
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

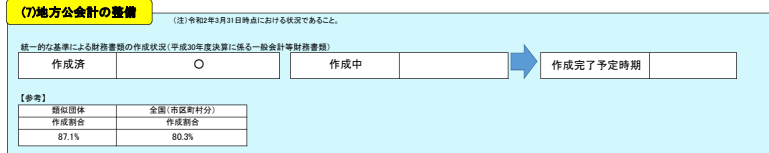
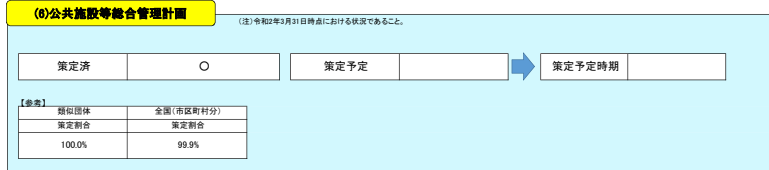
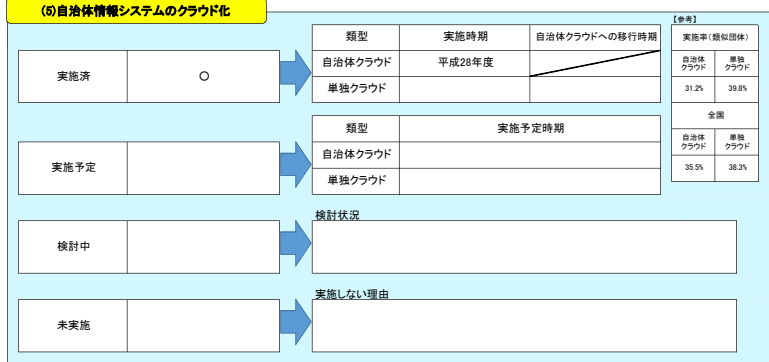
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(平成31年)実施率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.6%
案内・受付		96.0%	91.1%
電話交換		95.5%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.0%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.6%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務		36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体



(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(平成31年)導入率
体育館	5	3	60.0%	応募が見込めないため	0	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	応募が見込めないため	0	72.5%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0	38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	90.0%	86.7%
休養施設(公園遊具、等 公園等)	0	0			0	83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入に向けて検討中	0	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.4%	44.2%
公営住宅	46	46	100.0%		0	14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	未検討	0	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	02-1100-5指定管理者制度導入予定	0	20.7%	22.2%
図書館	4	4	100.0%			18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	未検討	0	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	地域の事情に依り、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	22	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の健全化)	1	0	0.0%	検討するも、受け皿が見込めなかったため、1施設は令和2年度から廃止	0	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	0	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討	1	24.5%	23.8%



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期 → -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部署 → 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	14	5	35.7%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も残しているため。	1	費用対効果を考える上経費削減が期待できないため。	63.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も残しているため。	0		67.3%	48.0%
プール	4	3	75.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	0		83.1%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.2%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設のあり方を今後更に検討する。	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も残しているため。	0		52.1%	44.2%
公営住宅	69	69	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	11	8	72.7%	管理運営方法等により、運営されているため。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	0		30.8%	22.3%
図書館	5	5	100.0%		0		15.1%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も残しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も残しているため。	30	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	17.2%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営方法等により、運営されているため。	1	費用対効果を考える上経費削減が期待できないため。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

実施済: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: ○

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
16.7%	33.3%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
93.3%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・業計			96.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	5	83.3%	体育施設と同一的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	45	45	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
農作業施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量が大きいため、業務委託により管理している。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	75	0	0.0%	検討中	0		62.7%	15.3%
駐車場	9	7	77.8%	「特別施設と同一的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。」「非営利(1期)」	0		74.0%	37.6%
大規模遊園、浴場等	6	3	50.0%	小規模施設のため、他機関に任せている。	0		23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	図書館は知の拠点として、市民の知る(学習する)権利を保障し、公共性と専門性の高い施設であるため、業務委託による施設管理が効果的であるため、行政職員も常駐して業務を行う必要があるため。	7	直営で運営すべき施設であるため。	12.9%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	11	8	72.7%	「市の職員が直営で行うべし」と「平和の尊厳や市民意識の醸成を目的としているため。」	3	「直営で運営すべき施設であるため、市民による施設管理が効果的であるため、行政職員も常駐して業務を行う必要があるため。」	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	79	0	0.0%	文芸活動をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	79	(再)交流施設をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	30.3%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集いの場)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

官長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	61.7%	13.3%
類似団体	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

自治体クラウド 単独クラウド

移行時期

自治体クラウド 単独クラウド

検討状況

課題整理や情報収集中のため未着手

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
29.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	14	13	92.9%	施設の体育館であり、以前は地域福祉に指定管理を依頼していたが、相手方の業務に専ら対応しているため、指定管理になっていない。	0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	地域のグラウンドであり、以前は地域福祉に指定管理を依頼していた施設もあるが、相手方が高齢化等により契約に専ら、指定管理になっていない。	0		49.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、等 2000年以降)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考えらる	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定に検討している	0		14.9%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館 (自然史、歴史、民俗、地質等)	2	2	100.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	福祉系による運営を行っている	13	社会教育施設でかつ災害時の避難所等の拠点施設でもあり指定管理者制度は馴染まないと考えらる。また指定管理によりコスト増も見込まれる。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員が勤務時間外と兼ねているため	2	保健事業を併せて行っており、福祉センターを事業の拠点にしているため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブは学童館とは施設が異なり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウドへの移行時期	類似団体
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	検査中	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 37.0% 45.2%
類型	実施予定時期		全国
自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

作成完了予定時期 令和2年4~6月

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市町村)分
総合窓口の設置	委託状況	実施率	委託率
設置状況	設置済	14.5%	40.6%
	予定時期	13.7%	25.9%
	—		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
	実施状況	対象局	対象業務
実施状況	委託状況	市長部局	企業局
実施予定無し	委託予定無し	教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、現時点では集約化せず事務処理を行ったほうが効率的であると判断したため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公営施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	9	5	55.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%
プール	10	4	40.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	
保養施設(保養所、保養地等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	62	0	0.0%
駐車場	7	7	100.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%
図書館	8	8	100.0%
博物館(歴史館、自然館、美術館等)	5	4	80.0%
公民館、市民会館	0	0	
文化会館	4	4	100.0%
会館、研修所等(青少年の集客化)	7	7	100.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	10	8	80.0%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	タイプ	実施時期	移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施時期	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
検討中	○	検討状況	
		今後の基幹システムの進捗について、分析・検討中、内部で方向性について協議を行っている状況。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定済	策定予定	策定予定時期
策定済	○		
策定予定			
策定予定時期			

【参考】

類似団体	全国(市町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成済	作成中	作成完了予定時期
作成済	○		
作成中			
作成完了予定時期			

【参考】

類似団体	全国(市町村)分
作成割合	作成割合
92.6%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.0%	71.8%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	24.2%	0.0%
予定時期	-	全国(市区町村分)	実施率
		31.2%	3.5%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
	13.7%
	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局	給与
		企業局	福利厚生
		教育委員会	財務会計
		その他	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公営施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	6	2	33.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	7	46.7%
プール	4	1	25.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%
休養施設(保養所、等)	0	0	
キャンプ場等	4	2	50.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	3	3	100.0%
公営住宅	66	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%
図書館	7	0	0.0%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	4	0	0.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%
文化会館	0	0	
会館、研修所等(青少年の健全育成)	3	3	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	5	2	40.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体	全国
実施済	令和元年度(平成31年度)	34.4%	35.9%
実施予定	令和元年度(平成31年度)	35.5%	38.3%
検討中	令和元年度(平成31年度)		
未実施	令和元年度(平成31年度)		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	策定予定	100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市区町村分)
作成済	作成中	76.6%	80.3%
作成完了予定時期	令和2年4~6月		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		94.7%	93.2%
公用車運転		90.3%	87.9%
し尿収集		96.3%	98.1%
一般ごみ収集		95.5%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.6%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務		30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.2%
調査・集計		98.4%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
総合窓口の設置	設置済	○	-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率
13.7% 30.1% 13.7% 25.9%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率	
体育館	1	0	0.0%	体育館は、防災拠点や防災活動の拠点として活用されている総合施設であり、また他の施設と連携し、心付いあるところから、各種事業企画・運営・情報発信などを行う上で重要な役割を担っている。	1	体育館は、防災拠点や防災活動の拠点として活用されている総合施設であり、また他の施設と連携し、心付いあるところから、各種事業企画・運営・情報発信などを行う上で重要な役割を担っている。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	1	指定管理者制度を検討中のため、当分の間、職員を配置している。	49.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設(公民館、集会所等)	3	1	33.3%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	1	職員の施設のため、職員会計年度任用職員として雇用し、管理を行っている。	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	1	指定管理者制度を検討中のため、当分の間、職員を配置している。	38.4%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%		0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した方がコストがかかるため、直営で運営し、経費の削減を行った。	1	緊急時に迅速な対応ができるため。	14.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	1	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	17.1%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0	0.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	4	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館を後む施設を確保するため。	1	文化会館を後む施設を確保するため。	46.7%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集会所)	2	0	0.0%	平成28年度に策定した大竹市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中である。	1	職員の施設のため、職員会計年度任用職員として雇用し、管理を行っている。	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	職員の施設は総合的な施設のため、総合的な管理運営を検討中。	1	総合的な施設であり、防災拠点でもあるため設置が容易である。現在、総合的な管理運営を検討中。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	1	20.0%	こども園(施設)は指定管理者、児童館(施設)は職員の施設、児童クラブ(施設)は全て学校施設内にあり、直営している。	3	指定管理者を導入していない児童クラブは、教育委員会や協議会などの子育て関係部署と連携が取りやすいため。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
類似団体 全国
自治体クラウド 単独クラウド
37.0% 45.2%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定予定時期
策定済	○		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	作成中	作成完了予定時期
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
80.8% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

(2)指定管理者制度等の導入

	法の施行数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	4	80.0%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	25	80.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	57.7%	40.0%
プール	7	2	28.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	50.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	100.0%	86.7%
体育施設(公民館、集会所、市民会館)	0	0			0	100.0%	75.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0	34.4%	44.3%
公営住宅	57	56	98.2%	指定管理料が少額であり、応募が想定されないため。	0	22.4%	15.3%
駐車場	35	13	37.1%	事務用のため。	0	54.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	11	6	54.5%	整備については、市の担当が自ら指定管理者制度を導入し、業務の1つを委託(年4月1日現在)指定管理者制度を導入し、1施設の内装の更新については、指定管理料が少額となり応募が見込めないため調査を遂行。	0	26.2%	22.3%
図書館	7	7	100.0%		0	30.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学)	7	1	14.3%	市の業務の競争が必要施設である。	2	23.9%	27.6%
公民館、市民会館	42	30	71.4%	1.施設に必要設備が過剰であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会が運営しており、採択されていない。 2.指定管理者の実施と併せて検討する。また、小学校内の施設であるため運営が難しい。	11	30.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	45.5%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	12.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設については、支所内に設置されている場合施設のため、職員が兼任し、管理している。	1	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	コストを削減してまで導入する必要が見込まれないため。	60	19.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウド	移行時期
実施予定		→	実施時期	自治体クラウド	移行時期
検討中	○	→	検討状況	県内の自治体の勉強会や現行の導入業者の聞き取り等により情報収集を行っている	
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率	移行率
全国	11.8%	35.3%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	他の施設とあわせて運営するため、専任職員を配置していないため。	0		65.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開催で、導入によりコスト増が見込まれるため。	0		72.3%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		40.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.9%	86.7%
保養施設(保養所、保養センター等)	5	5	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.4%	74.7%
農林施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	35	35	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて方針等を検討中のため。	0		27.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館もまた運営方法を検討のため、また、周辺施設と併せて再編する施設については高層階級の体制で運営するため。	3	公民館等も含め検討中のため、再編施設については再編に併せて職員体制について整理中のため。	31.6%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	4	1	25.0%	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に当たっていない。	1	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に当たっていない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	他施設との連携に必要あり、他施設と併せて指定管理者として運営する予定がない。	19	導入率の低さが状況を踏まえ、検討を進めていた。市民センターが併設されている施設から導入するため、他施設と併せて指定管理者として導入することへ検討が行われている。	26.5%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	他の施設とあわせて運営している。	1	他の施設とあわせて運営している。	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の施設等)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	17	0	0.0%	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	17	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	21.1%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託者

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

対象業務

対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
宮長部局 企業用 教育委員会 その他	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	69.0%	8.0%
全国(市区町村)	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。】

【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率(類似団体)	実施率	
自治体クラウド 単独クラウド	18.0%	40.0%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.0%	71.8%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
設置状況	設置済	○	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況

類似団体	委託率
総合窓口 設置率	14.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	13.3%
委託率	13.7%
委託率	25.9%

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	31.2%	3.5%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計
取組状況			業務改革効果

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公有施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	10	4	40.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%
プール	4	4	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%
保養施設 (保養所、保養地等)	3	3	100.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	1	100.0%
公営住宅	53	0	0.0%
駐車場	10	7	70.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%
図書館	6	0	0.0%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	2	1	50.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%
文化会館	0	0	
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	実施時期
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度
実施予定		タイプ	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定予定時期
策定済	○		
策定予定			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成済	作成完了予定時期
作成済	○		
作成中			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	76.6%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率	
		本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
		本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
		案内・受付	85.2%	91.1%	
		電話交換	87.8%	93.2%	
		公用車運転	89.0%	87.9%	
		し尿収集	98.9%	98.1%	
		一般ごみ収集	98.3%	97.4%	
	○	学校給食(調理)	68.0%	71.8%	
		学校給食(運搬)	93.0%	91.2%	
		学校用務員事務	28.2%	37.0%	
		水道メーター検針	99.2%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	94.9%	97.2%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	98.4%	99.7%	
		ホームページ作成・運営	96.3%	97.5%	
		調査・集計	94.6%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→	→
				予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果	→		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	委託率	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	→	→	→
実施済	委託予定無し			対象業務	
				対象局	
				首長部局	企業局
				教育委員会	その他
				給号	徴費
				福利厚生	財務会計
				○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任して いる事に対する考え方	類似団体 導入率		
体育館	7	0	0.0%	1施設については、団体に管理委託を行っている。その他は、施設数も少なく、仮設について検討中である。	0	28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく、仮設についても年間更新を行っている。	1	41.8%	48.0%
プール	7	0	0.0%	学校プールが施設。社会体育施設が施設。夏期のみ運営で業務委託対応している。	0	45.4%	51.3%
海水浴場	3	1	33.3%		0	11.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	84.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.2%
公営住宅	71	0	0.0%	指定管理について、他の自治体の実施状況により検討を行う。	0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託、管理委託している。	0	16.9%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	2	13.9%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗、芸術)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	市民センターは直営で運営すべき施設であると考えられている。また、公民館は地域の拠点施設として活用されているため。	14	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成施設)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。一部施設については、管理委託している。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	3	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	→	→	→
				実施時期	平成27年度
				移行時期	
				移行率	
				単独クラウド	

類似団体	全国	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	
34.4%	35.9%	

実施予定

検討中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	→	→	→
				策定予定時期	
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。					
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	→	→	→
				作成中	
				→	作成完了予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。					
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
76.6%	80.3%				

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	

類似団体			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

全国(市町村分)	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
自治体規模が小さく、実施によるコスト削減が見込めないため。			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐させている事に対する考え	類似団体導入率	全国(市町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公園遊具、等)施設	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成30年1月豪雨災害の災害復旧を優先したため	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		19.4%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	様々な業種への臨機応変な対応や図書館事業の効果的な実施のため。	15.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、芸術)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	様々な業種への臨機応変な対応や公民館事業の効果的な実施のため。また、地域と行政とのパイプ役として必要があるため。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	38.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0			0		8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	施設内に健康推進担当の事業室を置き、管理コストを削減している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	自治体クラウドへの移行時期
		単独クラウド	単独クラウド
			平成30年度
			検討中
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】			
類似団体	全国(市町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	→ 作成完了予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】			
類似団体	全国(市町村分)		
作成割合	作成割合		
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村 V-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

窓口業務の民間委託

委託状況

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
19.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象部署												
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>22.2%</td> <td>5.1%</td> <td>31.2%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>		類似団体		全国(市区町村分)		実施率	委託率	実施率	委託率	22.2%	5.1%	31.2%	3.5%
類似団体		全国(市区町村分)													
実施率	委託率	実施率	委託率												
22.2%	5.1%	31.2%	3.5%												
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況	→ 業務改革効果														

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率
体育館	1	0	0.0%	管理する公費額と一体的に管理運営しており、公費額の増減が懸念されていた。	1	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	31.3%	48.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所、SPA等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	19.4%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0	0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、コストが高くなるため導入しない。	0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	0	15.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館)	2	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	2	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営コスト削減が実現しているため。	0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	分譲でも多額に多額のコストがかかるため実現していない。	0	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定	○	→	実施率(類似団体)
検討中	○	→	実施率(類似団体)
未実施	○	→	実施率(類似団体)

本町要件とマッチする自治体クラウドに参加できる状況になった場合、次期更新時に参加を想定している。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	→	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
343072	広島県	熊野町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		89.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)		72.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		45.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析		→ 業務改革効果	
取組状況			

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
↓		↓	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		→ 業務改革効果	
取組状況			

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由
体育館	1	1	100.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	
休養施設(公民館等、青少年センター等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	1	50.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%
文化会館	0	0	
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	3	75.0%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
実施予定		→ 実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定期間
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	→ 作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率 全国(平成31年)99.4%
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			66.7%
電話交換			71.4%
公用車運転			85.7%
し尿収集			97.2%
一般ごみ収集			97.4%
学校給食(調理)			50.0%
学校給食(運搬)			72.5%
学校用務員事務			25.0%
水道メーター検針			97.9%
道路維持補修・清掃等			92.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			97.7%
調査・集計			97.1%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	3.7%	11.1%
予定時期	-	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		25.9%	0.0%
		31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公営施設数	導入率	類似団体導入率 全国(平成31年)99.4%
体育館	2	0.0%	20.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0.0%	22.3%
プール	1	0.0%	34.1%
海水浴場	0	0.0%	16.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0.0%	84.0%
休養施設(公園遊歩、等 2000名)	0	0.0%	72.7%
キャンプ場等	0	0.0%	61.1%
産業情報提供施設	0	0.0%	72.0%
農市場施設、見本市施設	0	0.0%	0.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	-
大規模公園	0	0.0%	20.8%
公営住宅	4	0.0%	4.2%
駐車場	0	0.0%	27.5%
大規模公園、斎場等	0	0.0%	11.5%
図書館	1	0.0%	6.8%
博物館(歴史、民俗、芸術、地産物)	0	0.0%	9.2%
公民館、市民会館	6	0.0%	29.0%
文化会館	0	0.0%	14.3%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0.0%	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	33.3%
介護支援センター	0	0.0%	100.0%
福祉・保健センター	1	0.0%	42.0%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	25.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
○		実施率	実施率
		44.4%	35.2%
		35.5%	38.3%

検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村分)
○		策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市区町村分)
○		作成割合	作成割合
		85.2%	90.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、平成29年度から直営・専任職員で屎の収集業務を実施。今後、民間委託へ移行する方針である。	97.9%	98.1%
一般ごみ収集			83.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があるが、内1調理場については早期の民間委託を検討中。残る直営の1調理場については、調理員の処遇の問題から、当面直営を継続する方針	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

対象局	対象業務						
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者導入施設について、一部年度実施した大規模修繕と併せて指定管理者制度の導入を行う方針であるが、現在協議中である。	0		18.3%	39.8%
野球場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		24.7%	48.0%
プール	13	0	0.0%	ほとんどのプールが学校施設等のプールを運営管理しており、指定管理者制度導入が困難。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所、保養所)	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	保養施設の手配が小規模住宅であり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.6%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため。	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむを得ず臨時職員で対応している。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館)	2	2	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	空室がないため、内装及び関係団体と関係調整ができていないため。	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営維持方針であるため。	2	主要施設の置点である子育て支援の観点から運営維持方針である。	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
実施率(全国)	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.0%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		32.3%	48.0%
プール	5	4	80.0%	プール施設廃止も検討中	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.2%	86.7%
休養施設(公民館、児童館等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	公募決定の多くは、競争入札が前提経過しており、候補者が多くなっているため入札の参加が難しい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	無料駐車場のため	0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の劣化がひどい、維持管理が必要なため専任で管理しているが、火災車両については民間委託している。(施設とも広義)	0		5.6%	22.2%
図書館	4	0	0.0%	地域づくりセンター(公民館)と併設であるため	0		19.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	8	0	0.0%	規模が小さいため、それぞれを指定管理とするコストがかさむため	1	専任学芸員がいるため	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を担っているため。	1	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を担っているため。	28.1%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	施設づくりセンター(公民館)、図書館と併設であり、富野により一貫管理するほうがコストが削減される。	0		25.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集客先)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	自治体診療所と併設であるため導入は困難	2	自治体診療所と併設であるため導入は困難	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校給食調理業務とともに、行政業務に委託されている。	0		10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
35.5%	35.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
6.2%	8.9%
	総合窓口 設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局	対象業務
首長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	4	0	0.0%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		22.5%	48.0%
プール	3	0	0.0%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所等)	1	0	0.0%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.4%	22.2%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	3	1	33.3%	地籍的関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	庁舎内の関係であることから、兼業であることが前提とし、指定管理候補に不向きな場合がある。	0		11.8%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	社会教育に関する拠点施設のため、直営で運営すべき施設であると考えらる。	1	社会教育関連拠点施設のため、常勤職員の配置は必要。	23.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全化)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
41.8%	41.8%
全国	実施率
	移行率
	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村 IV-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	100.0%	93.2%
	公用車運転	100.0%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
○	学校給食(調理) 安全・安心な給食の提供と食育の一層の推進のため、今後直営を堅持	54.5%	71.6%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	98.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・IT内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.5%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	採算が算出されないため、指定管理者制度の導入に不適合	0		11.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度の導入に不適合	0		35.8%	48.0%
プール	4	0	0.0%	採算が算出されないため指定管理者制度の導入に不適合	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.8%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.0%	86.7%
保養施設(保養所、保養センター等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	※20年度において、指定管理者制度の導入におけるコスト削減等の検証を行った結果、指定管理者が導入に不適合	0		0.0%	19.3%
駐車場	0	0			0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	様々な読者層への対応が不安定で、図書館事業の効果的な実施のため	6.1%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、科学等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	美術品等の保管、展示及び調査研究を継続的に行う必要があるため	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0		14.3%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も持っており、現時点では導入は適当でない判断しているため	2	行政の執務室としての機能も有しているため	17.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の受入れ等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も持っており、現時点では導入は適当でない判断しているため	1	行政の執務室としての機能も有しているため	32.1%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	児童クラブについては、施設費で経費発生せず、施設維持は市税や市費から既に確保されていることから、採算の有無に関わらず、指定管理者制度導入の可能性について調査を行うこととしている。	0		0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
16.7%	12.5%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象業務

対象業務	実施率	委託率
総務部局	20.8%	0.0%
企業局		
教育委員会		
その他		
給与		
旅費		
福利厚生		
財務会計	31.3%	3.5%

【参考】類似団体

実施率 委託率

20.8% 0.0%

全国(市区町村)

実施率 委託率

31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施時期

平成28年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一財源による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		83.3%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.7%	97.4%
学校給食(調理)		60.0%	71.6%
学校給食(運搬)		83.8%	91.2%
学校用務員事務		47.2%	37.0%
水道メーター検針		98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	12.5%	25.0%
予定時期	-		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		12.5%	0.0%
		31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	8	0%	交代団体の選定の問題、施設の種類上、指定管理に不向きな施設。
競技場(野球場、テニスコート等)	4	25.0%	施設の種類上、指定管理の導入は困難。
プール	0	0%	
海水浴場	0	0%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	100.0%	
休養施設(保養所、等、2泊3食等)	2	100.0%	
キャンプ場等	2	100.0%	
産業情報提供施設	0	0%	
農市場施設、見本市施設	0	0%	
開放型研究施設等	2	100.0%	
大規模公園	3	100.0%	
公営住宅	17	0%	契約の対応など、直営での管理が望ましいと考えらる。
駐車場	1	0%	直営管理で問題ないと考えらる。
大規模公園、斎場等	1	0%	必要が感じない。
図書館	1	100.0%	
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	4	25.0%	利用者減少傾向にあり、指定管理の導入は困難。
公民館、市民会館	1	0%	
文化会館	2	50.0%	業務の執行上、困難。
合宿所、研修所等(青少年の健全化)	0	0%	
特別養護老人ホーム	0	0%	
介護支援センター	0	0%	
福祉・保健センター	5	80.0%	1施設については、休止のため。
児童クラブ、学童館等	4	0%	公の施設の一部を民間に業務委託が実施されている。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国(市区町村分)
実施済		実施率(類似団体)	実施率
		60.4%	24.0%
		35.5%	38.3%

実施済: 単独クラウド, 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検査中: 検査状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村分)
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市区町村分)
作成済	作成中	作成割合	作成割合
		75.0%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)